

工業会のお知らせ（H23年6月）

1. 会長交代のお知らせ

平成23年6月24日（株）トプコン株主総会におきまして社長交代が承認され、それに伴い工業会会長は次のとおり交代となります。

新任代表理事会長 内田 憲男氏（(株)トプコン代表取締役社長）

2. 理事交代のお知らせ

(1)平成23年6月23日（株）ソキア・トプコン株主総会におきまして社長交代が承認され、それに伴い。理事交代となります。

新任理事 大塚 久雄氏（(株)ソキア・トプコン代表取締役社長）

(2)平成23年6月10日（株）ウチダデータ測量CADソフトウェア開発販売部門の福井コンピュータ（株）への事業譲渡により次のとおり理事交代となります。

退任理事 治武 道喜氏（(株)ウチダデータ代表取締役）

新任理事 小林 徳也氏（福井コンピュータ代表取締役社長）

3. 平成23年度第1回理事会・第1回総会開催

開催日 平成23年5月24日（火）

開催場所 機械振興会館会議室

概要

① 平成22年度事業報告及び収支報告

平成22年度事業報告の概要及び収支報告について、秋山監事より監査結果、その後、事務局より報告。異議無く承認された。

② 平成23年度事業計画及び収支計画報告の承認を求める件

事務局より説明し、異議無く承認された。「(3)に掲載」

③ 平成23年度工業会表彰受賞者報告

平成23年度工業会表彰受賞者は

甲（経営者の部） 4名

越智 保雄氏（札幌トプコン販売（株））

山内 博司氏（(株)ジッタ）

山川 道明氏（(株)テクノ・アイ・システム）

高島 正雄氏（(株)エム・ティ・プレジジョン）

乙（従業員の部） 6名

百 秀雄氏（(株)トプコン）

船崎 一二氏（元（株）ソキア・トプコン）

橋本 一雄氏（(株)ニコン・トリンブル）

嶋 吉男氏（T I アサヒ（株））

小棚 賢一氏（(株)千葉測器）

久永 泰明氏（(株)久永）

尚、工業会表彰受賞者賞状伝達は、本来であれば、総会懇親会前に行なっていたが、

東日本大震災発生に伴い、総会懇親会は中止とした。10月以降に改めて、「工業会表彰者」を囲んでの「懇親会」を開催する。(後日ご案内を致します。)

4. 「東日本大震災」発生に伴う「工業会復興支援について」

① 被災地への義援金について

「1,000,000円」日本赤十字社を通じ行ないました。

② 工業会会員及び会員ユーザに対する支援案について

支援策1. 被災地区の会員及び会員ユーザについて

「測量機器の無料簡易点実施

支援策2. 被災地区測量業者に対する「復旧に伴う測量機器・関連品・ソフトの無償貸与」

日本測量機器工業会は、測量団体で設立致しました「東日本大震災復興測量支援協議会」幹事団体として、今後被災地区の復興に寄与する考えです。

復興に関する依頼事項・ご提案等が御座いましたら、お知らせ下さい。

会員の方々並びに関係各位のご協力により早急なる復興を目指します。

5. 平成23年度工業会事業計画

委員会及び部門会活動

委員会・部門会及び委員長・部門長は下記の通りとし、必要に応じ委員会・部門会を開催し業務の推進を計る。

常任幹事会	幹事長	高梨 恵二氏 (ニコン・トリンブル)
国内委員会	委員長	亀田 義則氏 (ニコン・トリンブル)
技術委員会	委員長	清水 克昭氏 (トプコン)
海外委員会	委員長	佐伯 僚一氏 (トプコン)
ISO/TC172/SC6 国内分科会		石井 正寿氏 (トプコン)
サービス部門会	部門長	坪倉 要氏 (ソキア・トプコン)
広報部門会	部門長	春岡 裕史氏 (トプコン)
GPS部門会	部門長	杉本 明氏 (トプコン)
ソフト部門会	部門長	杉原 公紀氏 (ニコン・トリンブル)
用品部門会	部門長	石井 洋氏 (ソキア・トプコン)

具体的な活動内容

(1) 標準化事業

(1) ISO国際規格関係

ア. ISO/TC172/SC6 新規提案作成

- ・ISO CD 17123-5 Totalstation の日本案作成

(試験方法の簡素化及び不確かさの導入)

- ・(株)三菱総合研究所継続事業 (個別産業技術分野に関する標準化)

イ. ISO/TC172/SC6 回答原案作成

- ・回答原案作成

ISO DIS 17123-4 EDM (光波距離計)

ISO DIS 16331-1 HHDM (ハンドヘルド距離計)

ISO DIS 17123-6 Rotating Laser

- ・ 定期見直し

ISO SR 17123-2 Level

ISO SR 17123-3 Theodolite 9849 用語

- ・ 改訂案作成提案

ISO 9849 測量機器用語

ISO 12858-1 精密標尺

- ・ (株)三菱総合研究所 国際規格回答原案作成としての契約手続き
ウ. 国際会議

平成23年11月2日(水)～4日(金)(於 スイス)

(2) 工業標準 (JIS) 規格関係 その他

- ① 今年度見直し候補規格
- ② JIS K 6932-2 関連 JIS 廃止に伴い、試験方法検討予定
- ③ 多国語測量機器用語集の作成
- ④ 来年度 (H24年度) 経済産業省新技術研究公募に応募の課題を技術委員会を中心に審議し、提案を行う。

例 (仮称)・“みちびき” の解析方法・地震予知の計測機開発

(3) 行政関係事業

- ① 国土交通省国土地理院企画部「機器検定・成果検定機関登録」対応平成23年5月末までに継続機関・新規機関につき、登録要請あり。登録機関の資料提出を行う。(申請書、定款、組織図、検定者経歴等)
- ② 「公共測量作業準則」改定に伴う支援
平成21年4月施行「公共測量作業規定」の改定が平成23年4月から施行され、工業会として検証作業検討・実施、検討委員会への委員派遣及び工業会委員会・部門会による意見提案を積極的に行う。

(4) 一般事業

① 情報化施工

ア. 「TSを用いた出来形管理技術の普及推進 (実用化)」

- 情報化施工技術の一つであるTSを用いた出来形管理技術は国官技第113号、国総施第31号、平成22年8月2日国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長による「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」の通達によって公共事業において積極的に一般化・実用化を推進する旨全国の各地方整備局に通達がなされた。本通達によれば平成25年年度に一般化する情報化施工技術として「TSを用いた出来形管理技術」、「マシンコントロール(モータグレーダ)技術」が設定されている。「TSによる出来形管理技術」についてはH25年度より全ての土工工事(道路・河川)において一般化することとなった。平成22年度の国の直轄工事施工件数はTSによる出来形管理技術(河川・土工)は150～200件(平成21年度比 約3倍)また平成23年度は300～400件が予定されている。
- 「適用工種の拡大(舗装、地下埋設、道路付随工)」で、道路付随工についてはH22年度関東地方整備局の試行が実施されている。

■ 自主検査への移行

従前のT S出来形管理ソフトウェアの国総研検定から民間による自主検査への移行することが国の意向として示されたことから、ソフトウェアの品質を維持するためにソフト部門会の下部機関として「T S出来形作業WG」を発足させ活動を始める。

■ 施工管理データ交換標準の改定

本技術の基本要素である施工管理データ交換標準の改訂（Ver2.0からver4.0）に伴う基準類の見直しを引き続き国総研と意見交換会を行う。

データ交換標準改訂に伴う実証実験を国総研から協力要請を受け、工業会にて自主検査に移行することも踏まえて「T S出来形作業WG」にて作業を進める。

■ 国総研HPの「T S出来形情報サイト」にT S出来形作業WGでの結果を掲載できる仕組みを国総研と協働作業中である。

イ. 「RTK-GNSSを用いた出来形管理技術」

土工の出来形管理への適用性（特に測位精度・バラツキ）について再検討必要との判断で当初予定より1年遅れの平成24年度要領の策定となっている。本技術は現場作業の効率化の観点から利用価値がある、他方、現在の要求仕様（高さ精度）を満たすことは技術的にかなりハードルが高く、RTK-GNSS技術の特性を活かした管理基準・要領の検討してもらいたいものである。

ウ. 「ノンプリズT Sを用いた出来形管理技術(舗装編)」

関東地方整備局が推進してきた出来形管理技術の舗装編について以下のようの方針が変更になった。

■ ノンプリズム版については関東地方整備局管内で引き続き試行を行い、課題の検討を行う。

■ 全国版はプリズム版にて行い、平成23年度はデータ交換標準 Ver4.0にて試行を行い、平成24年度全国版の運用を目指す。

従って工業会としては平成23年度試行に向けてVer4.0対応ソフトシステムの機能確認実証実験を工業会主体で施工総研の協力のもと行うこととしている。

エ. マシンコントロール(モータグレーダ)技術

情報化施工において活用される技術として平成25年度一般化の推進を図る技術として設定されており、平成25年度より舗装工事(Aランク工事は全て、Bランク工事については5,000㎡以上の路盤工事)において一般化することになった。

平成22年度試行工事件数30～40件、平成23年度試行予定件数60～80件となっている。

(関係機関：国土交通省総合政策局建設施工企画課、国土技術政策総合研究所情報基盤研究室、(独)土木研究所、(社)建設機械化協会施工技術総合研究所)

② 東日本大震災支援

(ア) 被災地区の会員及び会員ユーザについて：「測量機器の無料簡易点検」の実施
被災地区の要望や実施できる環境等を調査後、被災地区賛助会員（販売店）と協力して、「測量機器の無料簡易点検」を計画・実施を行う。

該当地区は、宮城、岩手、福島、茨城、千葉の5地区とする。

(イ) 被災地区測量業者に対する「復旧に伴う測量機器・関連品・ソフトの無償貸与
正会員の協力により、「提供される測量機器・関連品・ソフト」を被災地区測量業者の復興作業に対し要望により、無料貸与する。「国土地理院」「東日本大震災支援協議会」「測量関連団体」「土地家屋調査士団体」「土木業界団体」「建設業界団体」に可能な限り対応。

③ I C タグの利活用推進

国土地理院測地部に対し I C タグの利活用について推進を行う。

I C タグメーカーとの共同作業により、測量関係団体・国総研・地理院関係者に対し、今まで以上に「I C タグ」の有用性に付き勉強会・意見交換会を開催し、利活用の推進を図る。

④ 海外の規制対応

- ・海外の規制に対し、指導機関・経済産業省産業製造局産業機械課及び関連機関より情報を入手し、海外委員会を中心にその対応を推進する。
- ・欧州 R o T H 規制勉強会参加・情報収集（経済産業省）
- ・放射能検査等の主要国の輸入規制及び政府の対応策情報収集及び会員への配信（経済産業省・東京商工会議所）

⑤ 工業会機器検定・認定事業に関する主な活動

- ・機器検定
検定に関する改善を推進する。（検定期間短縮、生産性の向上等）
- ・校正・検査認定制度の会員への制度理解周知策として施策を検討し、併せて外部団体（I S O 審査員等）への制度周知を推進していく。制度の質的向上策を国内委員会中心に検討を進める。

⑥ 表彰関係

- ・政府等の表彰（褒章、叙勲）について積極的に候補者を推薦する。
- ・工業会表彰（経営者、従業員）を行う。

⑦ 経営者を対象にした研修会検討・実施

- ・常任幹事会及び関連委員会の意見を聴き計画実施する。
- ・測量業界課題と対策、経営指針、健康管理等の課題につき有識者による講演を検討する。併せて会員相互の意見交換の場を設定する。

⑧ その他

- ・懇親会の開催(予定)

工業会表彰 平成23年10月以降 東京プリンスホテル

賀詞交歓会 平成24年 1月13日(金) 東京プリンスホテル

- ・各種測量機競技会への支援

日本農業クラブ全国大会「平板測量競技会」への副賞提供

高校生ものづくりコンテスト「測量競技会」への支援（広告掲載）

- ・(社)日本測量協会機関紙「測量」に「測量機を知ろう」の表題で連載し、測量機器の広報普及を図る
- ・会員名簿作成発行
平成24年度版(平成24年4月1日発行)として、正会員・賛助会員並びに認定事業者紹介を含めた会員名簿を作成・発行・配布する。

以 上